

目白学園女短大 中島明子

目的 今後日本において課題となってくるであろう集合住宅管理のマンパワーを、いかに養成するかを検討するために、イギリスの住居管理協会 (the Institute of Housing) における住居管理者 (housing manager) 養成システムと、近年の動向について紹介する。

方法 住居管理協会の文献資料収集及びヒアリング (93年10月) による。

結果 [組織の概要] 住居管理協会は、オクタヴィア・ヒル (1838-1912) の後継者によって設立された女性による住居管理人組織等が再編統合して1965年に男性も含めた組織となり、1975年に現在の形態となった非営利の民間職能組織である。当初はイギリスに存在する大量の公営住宅にかかわる住宅局職員及び現場職員の養成 (訓練と資格試験の実施) が中心的役割であったが、次第にその内容を拡大し、「全ての人々のため良質で適切な住居の供給と管理を推進する」ための包括的な活動を行うようになった。[会員及び資格] 会員は約1万1千人、個人会員は39%、学生会員が36%を占め、所属としては地方自治体の職員が半数である (92年)。会員はイギリス全国及び、香港 (7%) と海外会員がいる。資格については、住居管理協会が直接実施する講座と試験により取得するものと、協会が認定した大学の、住居研究または行政研究住居部門のBTEC/SCOTVEC卒業証書、住居研究高等BTEC/SCOTVEC卒業証書、住居卒業証書 (香港)、大学学部及び大学院修了証書取得等によって得られる。[90年代の新たな展開] イギリス住宅政策の構造的変化は、公営住宅をはじめとする集合住宅の管理システムの改革を迫っており、協会でも公営住宅以外の供給主体やCCTの導入等に対する新たな対応と共に、より高度な職能開発を行っている。